

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ベトナム株マザーファンド ベトナムの株式等 インド株マザーファンド インドの株式等 中国株マザーファンド 中国の株式等 アジア戦略日本株マザーファンド 日本の株式等
当ファンドの運用方法	■主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。 ■ベトナム株マザーファンドの運用はスマートモニツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドの投資助言を受けます。インド株マザーファンドの運用はアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。中国株マザーファンドの運用はスマートモニツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ベトナム株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 アジア戦略日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	■年2回(原則として毎年1月および7月の12日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ アジア4大成長国 オープン

【運用報告書(全体版)】

(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

第36期
決算日 2025年7月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・アジア4大成長国オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數)		株式組入率	投資信組託入率	純資産額
	(分配落)	税分配	込金	合	成			
	円	円	%		%	%	%	百万円
32期(2023年7月12日)	10,492	500	4.5	235.80	7.8	62.9	28.4	1,512
33期(2024年1月12日)	10,422	500	4.1	252.47	7.1	63.7	29.4	1,423
34期(2024年7月12日)	11,711	500	17.2	310.43	23.0	65.7	28.7	1,554
35期(2025年1月14日)	10,776	500	△3.7	297.51	△4.2	65.5	28.3	1,395
36期(2025年7月14日)	10,822	500	5.1	327.46	10.1	65.5	27.6	1,410

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指數は、VNインデックス（円換算ベース）15%、MSCI インディア10/40 インデックス（円換算ベース）30%、MSCI チャイナ・インデックス（円換算ベース）30%およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）25%を組み合わせた合成指數で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指數化しています。なお、外国の指數については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指數を構成する各指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指數)		株式組入率	投資信組託入率
	騰	落	合	成		
(期首)	騰	落	騰	落	率	率
2025年1月14日	円	%			%	%
	10,776	—	297.51		—	65.5
1月末	11,102	3.0	305.57		2.7	65.7
2月末	10,892	1.1	305.72		2.8	67.4
3月末	10,912	1.3	312.02		4.9	66.2
4月末	10,246	△4.9	296.76		△0.3	64.6
5月末	10,839	0.6	313.81		5.5	65.8
6月末	11,229	4.2	323.76		8.8	66.7
(期末)						
2025年7月14日	11,322	5.1	327.46		10.1	65.5
						27.6

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

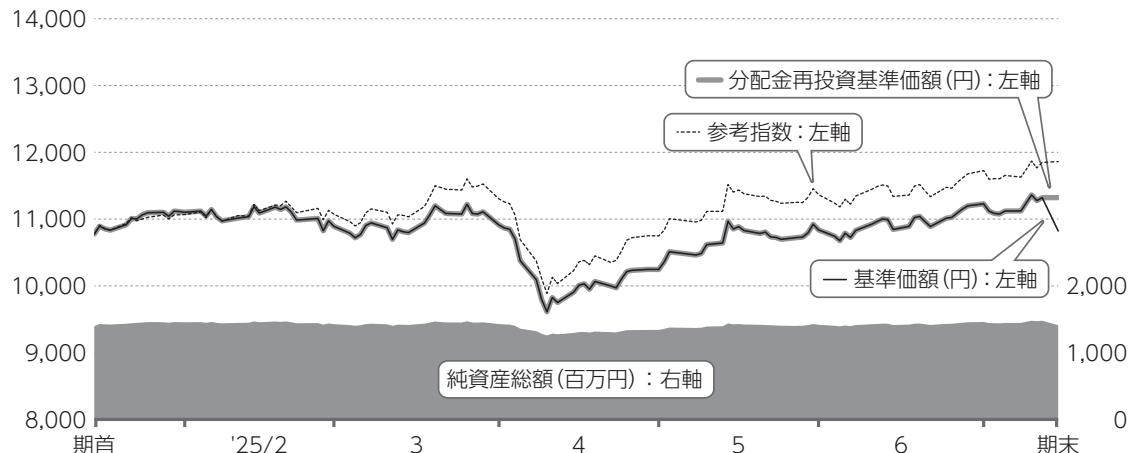
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指標は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,776円
期 末	10,822円 (既払分配金500円(税引前))
騰 落 率 (分配金再投資ベース)	+5.1%

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指標は、VNインデックス(円換算ベース)15%、MSCI インディア10/40 インデックス(円換算ベース)30%、MSCI チャイナ・インデックス(円換算ベース)30%およびTOPIX(東証株価指数、配当込み)25%を組み合わせた合成指標です。

※参考指標を構成する各指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

三井住友・アジア4大成長国オープン

基準価額の主な変動要因(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

当ファンドは、マザーファンドを組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国*および日本の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

*主に中国で事業展開を行っている企業の株式に投資します。

上昇要因

- 中国の政策対応期待や米国との貿易協議の進展期待などから、香港株式市場が上昇したこと
- 4月以降、米国の関税政策が緩和されるとの観測でインドやベトナムの株式市場が上昇したこと
- 4月以降、米国の関税政策が緩和されるとの観測から日本の株式市場が上昇したこと

下落要因

- 3月下旬から4月上旬にかけて、米国の関税策の発表を嫌気して、マザーファンドが投資対象とする株式市場が下落したこと
- 米ドル・円に準じて、香港ドルやベトナムドンなど、マザーファンドが投資対象とする通貨が円に対して下落したこと

投資環境について(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

投資対象の株式市場は上昇しました。特に政策対応を受けた香港市場(中国関連株)は大幅に上昇しました。投資対象市場の通貨は総じて対円で下落しました。

ベトナム株式市場

ベトナム株式市場は上昇しました。
前期まで、ベトナム株式市場はレンジ内で動きが続いていました。しかし、政府が2025年について8-10%の成長目標を提示したことで、再び成長市場として投資家の注目が集まり、期初から3月中旬まで株式市場は上昇しました。

その後、米国のトランプ大統領が広範な貿易相手国に対する相互関税の導入を発表しました。特にベトナムに対しては最高46%という高い関税率が課されることが発表され、株式市場は下落しました。しかし、米国が相互関税の実施を一時的に繰り延べたことに加えて、交渉の余地を示したことから、4月上旬以降、株式市場は再び上昇基調となりました。

ベトナム政府は米国との間で税率引き下げを含む二国間交渉に着手すると同時に、中国との経済関係の強化についても交渉を行いました。さらに、鉄道整備など複数のインフラ整備計画や、不動産活性化策、観光需要の開発など、国内需要の拡大に向けた取り組みを強化したことでも、株式市場の押し上げ要

因となりました。

インド株式市場

インド株式市場は、上昇しました。
期初は景気減速や企業業績の悪化懸念、外国人投資家の売越しに加えて、トランプ大統領就任に伴う関税導入懸念から下落基調となりましたが、3月にRBI(インド準備銀行)が景気を下支えするために融資条件の緩和を発表したことによりインド株式市場は一時反転しました。

4月上旬はトランプ大統領が相互関税の詳細を発表したことから急落しました。しかし、米印貿易協議の進展期待や外国人投資家の買越し姿勢が好感されて上昇しました。加えて、6月上旬のRBIの金融政策決定会合では、市場予想を上回る0.5%の政策金利の利下げおよび1%のCRR(預金準備率)引き下げが発表され、流動性供給への積極姿勢が評価されたことなどを受けて上昇基調となりました。

香港株式市場

香港株式市場は大幅に上昇しました。

三井住友・アジア4大成長国オープン

香港株式市場は、CSRC(中国証券監督管理委員会)が株式市場の安定化に取り組む姿勢を示したことや、中国人民銀行が人民元相場の安定を図ると表明したことなどから、期初から堅調な展開となりました。中国のAI開発企業DeepSeekが低コストで高性能AIモデルを開発し、AI関連銘柄を広く物色する流れが強まることや、習近平国家主席が大手民営企業の経営者を招いた座談会に出席し、テクノロジー企業など民営企業を支援する姿勢を強調したことも好感されました。

3月中旬以降は、米国の関税政策を巡り警戒感が高まる中、市場は軟調となり、4月上旬に、トランプ大統領の関税策に対抗して中国が米国に対し報復的な追加関税を課すと発表すると急落しました。しかし、その後は、トランプ大統領がスマートフォンなどの電子機器を相互関税の対象から除外したと報じられたことや、中国に対する関税率を引き下げる可能性があると報道されたことなどから反発しました。5月以降も、米国と中国が追加関税の税率を一定期間引き下げることで合意したことや、中国人民銀行が銀行貸出金利の指標となるLPRを引き下げたことなどから緩やかに上昇し、期を通して見ると上昇となりました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初から期半ばまで、一進一退の展開が続

きました。底堅い世界景気や持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などから、上値の重い展開が続きました。

期半ば以降は、乱高下する展開となりました。米政権が発表した相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく値を下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業の業績見通しは低調であったものの、米政権による関税措置の緩和期待などから下落分を打ち消す展開となりました。

期末にかけては、中東情勢が緊迫化したものの短期で収束し、米国による関税政策を巡る過度な不安感の後退、米国の早期利下げ期待などから、年初来高値を更新しました。

為替市場

●米ドル

米ドル・円は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念や、米国政府によるドル安誘導への思惑なども米ドル売り、円買い材料となり、4月後半にかけて米ドル安・円高が進みました。

三井住友・アジア4大成長国オープン

その後は、日米の中央銀行がともに金融政策の変更を急がない姿勢を示したことや、米国が関税政策に関して譲歩の姿勢を見せたこと、中東情勢の緊迫化を受けて投資家がリスク回避の姿勢を強めたことなどを受けて、緩やかな米ドル高・円安となりました。

結果として、期を通じて見ると米ドル安・円高となりました。

●ベトナムドン

ベトナムドンは対米ドルで、貿易交渉が進展する中で緩やかに米ドル高・ベトナムドン安で推移しました。結果として、ベトナムドン・円は下落しました。

●インドルピー

米ドル・インドルピーは期を通じて、イン

ドにおける景気見通しや外国人投資家の資金動向によって、もみ合いながらもやや米ドル安・インドルピー高となりました。

一方で米ドル・円は相互関税の発表を受けた米金利低下や米国からの資金流出懸念に加えて、トランプ減税に伴う財政悪化観測を背景に、米ドル安・円高が進みました。

結果として、期を通じて見るとインドルピー安・円高となりました。

●香港ドル

期中、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じて見ると香港ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

当ファンド

各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入比率を維持しました。各マザーファンドの組入比率について、期末には「ベトナム株マザーファンド」は15.2%、「インド株マザーファンド」は28.8%、「中国株マザーファンド」は29.1%、「アジア戦略日本株マザーファンド」は24.3%としました。

ベトナム株マザーファンド

●株式組入比率

高位を維持しました。

●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。

消費者の購買環境が改善していることか

三井住友・アジア4大成長国オープン

ら家電販売のモバイル・ワールド・インベス
トメントや小口の金融に強いアジア・コマ
ーシャル銀行などを購入しました。また、鉄道
インフラへの投資拡大による恩恵が期待で
きる鉄鋼のホアファットグループのほか、関
税導入の場合でも影響は小さいことが見込
まれるITサービスのFPTを購入しました。

一方、米国の相互関税により影響が懸念さ
れる港湾運営のジェマデプトや不動産開発
のキンバック都市開発を売却しました。また、
大規模な投資による財務体質の悪化が懸念
されるベトジエット航空を売却しました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・
エフエム・インディア・エクイティ(Q-1
6クラス)」を高位に組み入れた運用を行
いました。

(アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エ
フエム・インディア・エクイティ(Q-1 6
クラス))

期を通じて、セクター別では、資本財・サー
ビス、金融や一般消費財・サービス等を高
位に組み入れている一方、生活必需品、ヘルス
ケア、コミュニケーション・サービス等を相
対的に低位の組み入れとしました。

個別銘柄では電力会社のトレント・パワー
などを購入した一方で、保険会社のICICIロ
ンバード・ゼネラル・インシュアランスなど

を売却しました。

中国株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期
を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

成長性やバリュエーション(投資価値評
価)等の観点から銘柄入れ替えを積極的に行
いました。

期中は、スマートフォン大手でEV(電気自
動車)事業も手掛ける小米集団や、発電設備
メーカー大手で業績見通しが好調なハルビ
ン・エレクトリックを購入しました。また、
ランニングシューズ分野に強みを持つス
ポーツ用品メーカーの特步国際を購入しま
した。

一方、業績見通しの悪化懸念から豚肉生産
大手の万洲国際や教育サービスのTALエデュ
ケーションを売却しました。米中の関税引き
上げによる景気の先行き不透明感などから
サニー・オプティカル・テクノロジーも売却
しました。

アジア戦略日本株マザーファンド

中期経営計画でアジア地域での成長を掲
げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長
を加速させている企業などに着目しました。

三井住友・アジア4大成長国オープン

●株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は95%以上としています。

●業種配分

業績堅調な銘柄を中心に情報・通信業や食料品、電気機器などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心に銀行業や輸送用機器、卸売業などのウェイトを引き下げました。

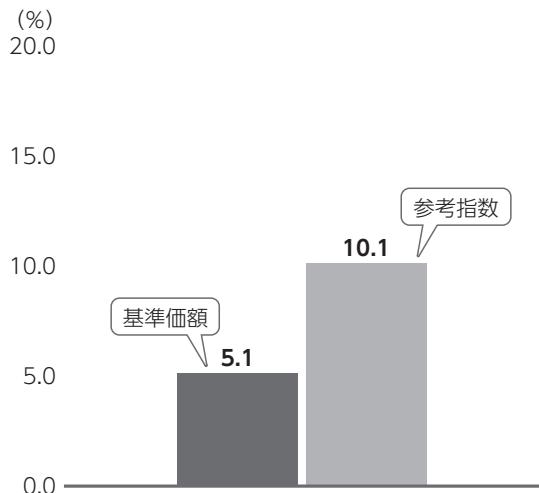
●個別銘柄

業績が好調なエムアップホールディングスや、業績安心感のある味の素、生成AI関連事業で高い競争力を持つアドバンテストなどを購入しました。

その一方、海外市場での成長が見込まれるもの、日銀による利上げの見通しに不透明感がある三菱UFJフィナンシャル・グループ、米国による関税の影響が懸念されるデンソー、外部環境の悪化が懸念されるシップヘルスケアホールディングスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

基準価額と参考指標の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標として各マザーファンドの基本配分比率であるベトナム：インド：中国：日本 = 15% : 30% : 30% : 25%で構成する合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

分配金について(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第36期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.42%)
当期の収益	138
当期の収益以外	361
翌期繰越分配対象額	1,191

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組み入れ水準を維持する方針です。

ベトナム株マザーファンド

世界の株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる年末に向かって、利下げ期待に加えて、減税など財政政策期待が市場を下支えすることが期待できます。関税政策による影響などの不透明感は残るもの、

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたします。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることなどから、ベトナムを含む東南アジア域内の市場も概ね安定化すると予想します。

ベトナム経済に関しては、政府による景気支援策などにより国内景気は底堅く推移するとみています。欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や金利環境の改善とともに、ベトナム株式市場も企業業績に沿った動きが見込まれます。米国の関税政策には注意が必要ですが、概ね経済成長を過度に損なわない水準で落ち着くことが見込まれます。銘柄選択では、流動性に留意しつつ、米国の関税政策の行方と外需関連銘柄への影響などを踏まえて、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-1 6クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-1 6クラス))

短期的には、マクロ経済的な逆風、地政学的な緊張、貿易関税政策の動向に関する不確実性などにより、市場のボラティリティ(価格変動性)は引き続き高いと予想されます。

一方で長期的には、継続的な金融緩和サイクルの恩恵を受けると考えています。さらに、堅調な国内のファンダメンタルズ(基礎的条件)や企業および銀行部門の健全なバランスシートが長期的な成長の強固な基盤となるとみています。短期的な課題はあるものの、インドの長期的な株式市場の見通しはファンダメンタルズの強さとマクロ経済の底堅さによって引き続き支えられると考えます。

中国株マザーファンド

世界の株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。交渉を通じて、実効関税

率の低下も期待されますが、既に好材料は織り込み済みとも思われ、その後は上値の重い展開となりそうです。ただし、具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる年末にかけては、利下げ期待に加え、減税など財政政策などが市場の下支えとなる見込みです。

香港など中国の株式市場は、中国の不動産市場の動向が不透明感として残るもの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行が金融緩和策を実施していること、当局が株式市場の安定化を重視する取り組みを強化する姿勢を示していることなどから、徐々に安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

アジア戦略日本株マザーファンド

株式組入比率は90%台後半を予定しています。2025~2026年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。

個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入れ替えも行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

三井住友・アジア4大成長国オープン

1万口当たりの費用明細(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	92円	0.851%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,811円です。
(投信会社)	(37)	(0.344)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(50)	(0.464)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後的情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.084	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.084)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	2	0.020	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.020)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	17	0.160	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(13)	(0.123)	
(監査費用)	(4)	(0.037)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.001)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	121	1.115	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

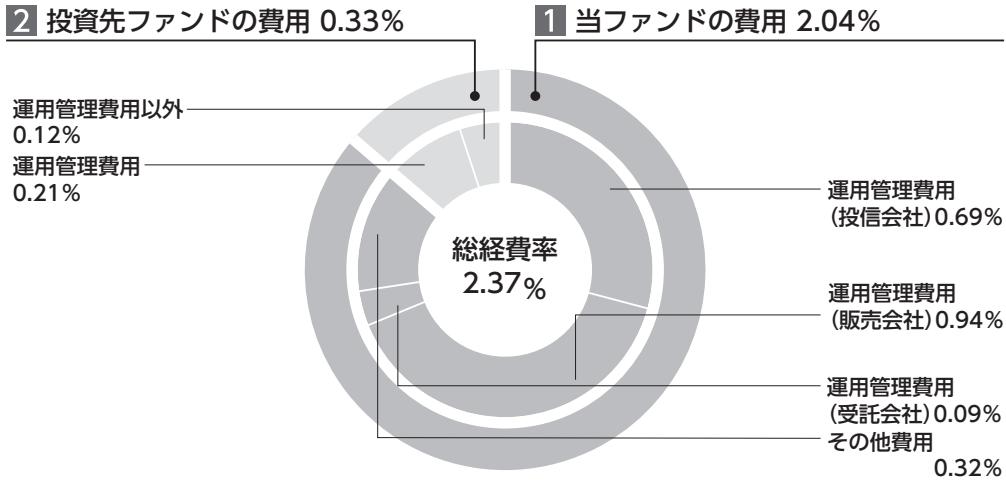
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	2.37%
1 当ファンドの費用の比率	2.04%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.21%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

※①の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※②の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経费率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、②の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※①と②の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経费率を加えた総経費率(年率)は2.37%です。

三井住友・アジア4大成長国オープン

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年1月15日から2025年7月14日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イ ン ド 株 マ ザ ー フ ア ン ド	千口	千円	千口	千円
	—	—	444	2,000
ベトナム株マザーファンド	7,483	10,000	—	—
中 国 株 マ ザ ー フ ア ン ド	4,728	10,000	22,476	48,000
ア ジ ア 戰 略 日 本 株 マ ザ ー フ ア ン ド	—	—	10,142	40,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

項 目	当 期		
	ベトナム株マザーファンド	中国株マザーファンド	アジア戦略日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,284,851千円	311,826千円	716,119千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,089,805千円	412,663千円	342,968千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.09	0.75	2.08

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月15日から2025年7月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・アジア4大成長国オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

アジア戦略日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 340	百万円 56	% 16.5	百万円 375	百万円 53	% 14.2

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

ベトナム株マザーファンド

インド株マザーファンド

中国株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友・アジア4大成長国オープン

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・アジア4大成長国オープン

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	1,186千円
(b) うち利害関係人への支払額	84千円
(c) (b) / (a)	7.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月14日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
インド株マザーファンド	千口 91,613	千口 91,168	千円 406,075
ベトナム株マザーファンド	126,540	134,024	213,889
中国株マザーファンド	197,345	179,598	411,173
アジア戦略日本株マザーファンド	97,494	87,351	342,461

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド	321,656,685口	ベトナム株マザーファンド	9,214,677,760口
中国株マザーファンド	179,598,744口	アジア戦略日本株マザーファンド	87,351,438口

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月14日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
アジア戦略日本株マザーファンド	千円 342,461	% 22.9
インド株マザーファンド	406,075	27.2
ベトナム株マザーファンド	213,889	14.3
中国株マザーファンド	411,173	27.5
コール・ローン等、その他	121,239	8.1
投資信託財産総額	1,494,840	100.0

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,373,818千円)の投資信託財産総額(1,432,692千円)に対する比率は95.9%です。

※ベトナム株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(14,261,883千円)の投資信託財産総額(14,715,665千円)に対する比率は96.9%です。

※中国株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(408,886千円)の投資信託財産総額(411,174千円)に対する比率は99.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.02円、1香港・ドル=18.73円、1オフショア・人民元=20.499円、100ベトナム・ドン=0.563円です。

三井住友・アジア4大成長国オープン

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,494,840,268円
コール・ローン等	121,239,999
アジア戦略日本株マザーファンド(評価額)	342,461,312
インド株マザーファンド(評価額)	406,075,789
ベトナム株マザーファンド(評価額)	213,889,804
中国株マザーファンド(評価額)	411,173,364
(B) 負 債	84,149,164
未 払 収 益 分 配 金	65,176,464
未 払 解 約 金	6,421,007
未 払 信 託 報 酬	12,031,943
そ の 他 未 払 費 用	519,750
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,410,691,104
元 本	1,303,529,286
次 期 繰 越 損 益 金	107,161,818
(D) 受 益 権 総 口 数	1,303,529,286口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,822円

※当期における期首元本額1,295,302,507円、期中追加設定元本額63,288,133円、期中一部解約元本額55,061,354円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年1月15日 至2025年7月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	131,588円
受 取 利 息	131,588
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	82,703,401
売 買 益 益	87,202,873
売 買 損 損	△ 4,499,472
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,551,693
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	70,283,296
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	30,847,445
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	71,207,541
(配 当 等 相 当 額)	(119,319,252)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 48,111,711)
(G) 合 計 (D + E + F)	172,338,282
(H) 収 益 分 配 金	△ 65,176,464
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	107,161,818
追 加 信 託 差 損 益 金	71,207,541
(配 当 等 相 当 額)	(119,377,567)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 48,170,026)
分 配 準 備 積 立 金	35,954,277

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するためにする費用として、信託報酬の中から支弁している額は800,067円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

(a) 経費控除後の配当等収益	当 期
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	9,375,000円
(c) 収益調整金	8,646,438
(d) 分配準備積立金	119,377,567
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	83,109,303
1万口当たり当期分配対象額	220,508,308
(f) 分配金	1,691.63
1万口当たり分配金	65,176,464
	500

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ベトナム株マザーファンド

第36期（2025年1月15日から2025年7月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。また、事業展開や収益構造などから実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することができます。 ■ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することができます。 ■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指數)		株式組入率	純資産額
		VN(円換算)	指標ペース		
32期(2023年7月12日)	円 12,877	% 13.7	99.28	% 14.5	% 94.4 百万円 11,325
33期(2024年1月12日)	13,682	6.3	100.71	1.4	94.1 12,951
34期(2024年7月12日)	16,714	22.2	117.24	16.4	94.4 16,087
35期(2025年1月14日)	16,361	△ 2.1	111.90	△ 4.6	94.6 14,769
36期(2025年7月14日)	15,959	△ 2.5	119.89	7.1	94.0 14,706

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指數は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(参考指數)		株式組入率
		騰落率	騰落率	
(期首) 2025年1月14日	円 16,361	% —	111.90	% — 94.6
1月末	16,802	2.7	113.64	1.6 93.5
2月末	15,960	△ 2.5	111.81	△ 0.1 93.7
3月末	15,453	△ 5.5	112.41	0.4 94.7
4月末	13,422	△ 18.0	98.11	△ 12.3 91.7
5月末	14,420	△ 11.9	108.24	△ 3.3 93.4
6月末	14,840	△ 9.3	111.06	△ 0.8 93.4
(期末) 2025年7月14日	15,959	△ 2.5	119.89	7.1 94.0

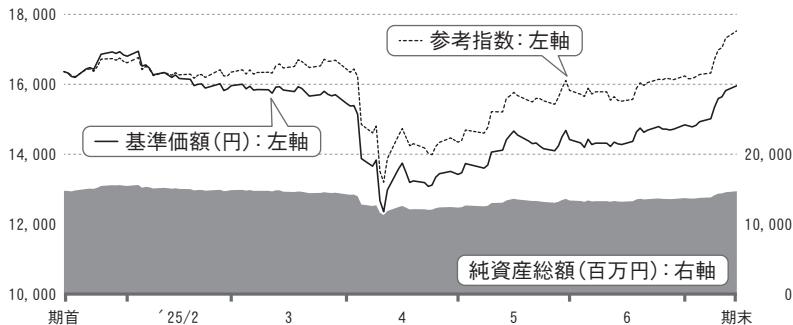
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年1月15日から2025年7月14日まで）

基準価額等の推移



期 首	16,361円
期 末	15,959円
騰 落 率	-2.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年1月15日から2025年7月14日まで）

主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 期初から3月中旬まで、ベトナム株式市場が中期的な成長期待などを受けて上昇したこと 4月上旬から期末までベトナム株式市場が米国の関税政策の緩和期待から上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 3月下旬から4月上旬まで米国の関税政策の発表を受けてベトナム株式市場が下落したこと ベトナムドンが円に対して下落したこと

▶投資環境について（2025年1月15日から2025年7月14日まで）

ベトナム株式市場は上昇しました。一方で、為替市場ではベトナムドンは円に対して下落しました。

株式市場

前期まで、ベトナム株式市場はレンジ内での動きが続いていました。しかし、政府が2025年について8-10%の成長目標を提示したこと、再び成長市場として投資家の注目が集まり、期初から3月中旬まで株式市場は上昇しました。

その後、米国のトランプ大統領が広範な貿易相手国に対する相互関税の導入を発表しました。特にベトナムに対しては最高46%という高い関税率が課されることが発表され、株式市場は下落しました。しかし、米国が相互関税の実施を一時的に繰り延べたことに加えて、交渉の余地を示したことから、4月上旬以降、株式市場は再び上昇基調となりました。

ベトナム政府は米国との間で税率引き下げを含む二国間交渉に着手すると同時に、中国との経済関係の強化についても交渉を行いました。さらに、鉄道整備など複数のインフラ整備計画や、不動産活性化策、観光需要の開発など、国内需要の拡大に向けた取り組みを強化したことも、株式市場の押し上げ要因となりました。

7月には、ベトナムのトニー・ラム書記長とトランプ大統領の間で貿易交渉の合意に達し、米国がベトナムに対して20%の関税適用となることが発表されました。この発表により安心感が広がると、代表的な指数であるVNインデックスは史上最高値圏まで上伸して、期を終えました。

為替市場

ベトナムドン・円は下落しました。

米ドル・円は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル安材料となり、4月下旬まで米ドル安・円高が続きました。その後、米国が関税率や開始時期について譲歩の余地を示すと、米ドル高・円安方向に転じましたが、期を通じては、米ドルは対円で下落しました。

ベトナムドンは対米ドルで、貿易交渉が進展する中で緩やかに米ドル高・ベトナムドン安で推移しました。その結果、ベトナムドン・円は下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年1月15日から2025年7月14日まで）

株式組入比率

高位を維持しました。

個別銘柄

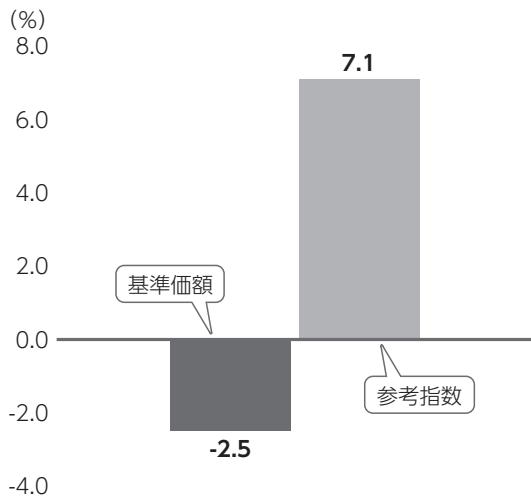
長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。

消費者の購買環境が改善していることから家電販売のモバイル・ワールド・インベストメントや小口の金融に強いアジア・コマーシャル銀行などを購入しました。また、鉄道インフラへの投資拡大による恩恵が期待できる鉄鋼のホアファットグループのほか、関税導入の場合でも影響は小さいことが見込まれるITサービスのFPTを購入しました。

一方、米国の相互関税により影響が懸念される港湾運営のジェマデプトや不動産開発のキンバック都市開発を売却しました。また、大規模な投資による財務体質の悪化が懸念されるベトジェット航空を売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年1月15日から2025年7月14日まで）

基準価額と参考指標の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてVNインデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

② 今後の運用方針

世界の株式市場は、特朗普大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる年末に向かって、利下げ期待に加えて、減税など財政政策期待が市場を下支えすることが期待できます。関税政策による影響などの不透明感は残るもの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることなどから、ベトナムを含む東南アジア域内の市場も概ね安定化すると予想します。

ベトナム経済に関しては、政府による景気支援策などにより国内景気は底堅く推移するとみています。欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や金利環境の改善とともに、ベトナム株式市場も企業業績に沿った動きが見込まれます。米国の関税政策には注意が必要ですが、概ね経済成長を過度に損なわない水準で落ち着くことが見込まれます。銘柄選択では、流動性に留意しつつ、米国の関税政策の行方と外需関連銘柄への影響などを踏まえて、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

ベトナム株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年1月15日から2025年7月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	4円 (4)	0.028% (0.028)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用)	52 (52)	0.344 (0.344)	その他の費用=期中のその他の費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
合 計	56	0.375	

期間の平均基準価額は15,044円です。

※期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年1月15日から2025年7月14日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	ベトナム	百株 38,970 (24,596.99)	千ベトナム・ドン 139,771,470 (-)	百株 26,248.6	千ベトナム・ドン 89,001,536

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,284,851千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,089,805千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.09

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月15日から2025年7月14日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ベトナム株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月14日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	期末			業種等
		株数	評価額	外貨建金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
SAIGON CARGO SERVICE CORP	1,436	1,436	9,606,840	54,105	運輸
KINH BAC CITY DEVELOPMENT HO	20,158	9,697	26,666,750	150,187	不動産管理・開発
QUANG NGAI SUGAR JSC	6,426	6,426	31,230,360	175,889	食品・飲料・タバコ
BINH MINH PLASTICS JSC	2,885	2,885	41,630,550	234,463	資本財
VIETTEL CONSTRUCTION JOINT S	4,650.61	4,650.61	47,250,197	266,113	資本財
THIEN LONG GROUP CORP	2,380.4	2,380.4	13,116,004	73,869	商業・専門サービス
ASIA COMMERCIAL BANK	—	10,693.85	24,275,039	136,717	銀行
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	15,108.88	15,108.88	90,351,102	508,857	食品・飲料・タバコ
FPT CORP	13,639.55	16,700.55	211,428,963	1,190,767	ソフトウェア・サービス
DHG PHARMACEUTICAL JSC	1,650.59	1,650.59	16,588,429	93,426	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SSI SECURITIES CORP	26,684.41	29,365.41	87,068,440	490,369	金融サービス
PETROVIETNAM TRANSPORTATION	20,139.65	26,584.33	48,383,480	272,495	エネルギー
DANANG RUBBER JSC	3,196	3,196	6,951,300	39,149	自動車・自動車部品
VINGROUP JSC	4,457.56	4,457.56	48,141,648	271,133	不動産管理・開発
PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL	4,155	4,155	16,059,075	90,444	素材
HOA PHAT GROUP JSC	17,712.22	37,862.66	98,442,916	554,430	素材
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	5,823	5,823	19,274,130	108,551	エネルギー
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	34,456.22	34,456.22	153,674,741	865,496	銀行
MASAN GROUP CORP	9,103.54	9,103.54	69,642,081	392,224	食品・飲料・タバコ
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	21,105.1	31,552.12	197,831,792	1,114,188	銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC	6,687.06	3,629.06	30,193,779	170,051	耐久消費財・アパレル
MILITARY COMMERCIAL JOINT	31,558.79	31,558.79	84,261,969	474,563	銀行
PETROVIETNAM GAS JSC	12,163.25	12,163.25	82,588,467	465,138	公益事業
NAM LONG INVESTMENT CORP	16,788.76	20,512.76	79,692,072	448,825	不動産管理・開発
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	5,421	5,421	50,848,980	286,381	運輸
FORTUNE VIETNAM JOINT STOCK	41,740.78	34,783.78	114,786,474	646,477	銀行
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	4,272.2	4,272.2	20,570,643	115,853	食品・飲料・タバコ
FPT DIGITAL RETAIL JSC	6,695.86	6,695.86	122,601,196	690,489	一般消費財・サービス流通・小売り
VINHOMES JSC	12,202.13	12,202.13	107,256,722	604,069	不動産管理・開発
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	41,260.37	41,260.37	158,027,217	890,009	銀行
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	4,173.98	6,253.98	42,464,524	239,160	一般消費財・サービス流通・小売り
VIEJET AVIATION JSC	1,087.6	—	—	—	運輸
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	6,904	6,904	26,028,080	146,590	エネルギー
PC1 GROUP JSC	11,438.32	11,438.32	25,564,645	143,980	資本財
HDBANK	40,238.54	40,238.54	98,383,230	554,094	銀行
DIGIWORLD CORP	11,439.74	11,439.74	50,334,856	283,485	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINCOM RETAIL JSC	13,150.5	13,150.5	37,610,430	211,821	不動産管理・開発
GEMADEPT CORP	11,244	10,844	65,280,880	367,661	運輸
小計	株数	金額	493,634.61	530,953	2,454,108,008
	銘柄数	比率	<37銘柄	37銘柄	<94.0%
合計	株数	金額	493,634.61	530,953	—
	銘柄数	比率	<37銘柄	37銘柄	<94.0%

*邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※＜＞内は、純資産総額に対する各別銘柄評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2025年7月14日現在)

■ 投資信託財産の構成

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 13,821,536	% 93.9
コール・ローン等、その他	894,128	6.1
投資信託財産総額	14,715,665	100.0

※期末における外貨建資産(14,261,883千円)の投資信託財産総額(14,715,665千円)に対する比率は96.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは、100ベトナム・ドン=0.563円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月14日現在)

項目	期末
(A) 資産	14,940,586,324円
コール・ローン等	873,615,760
株式(評価額)	13,821,536,304
未収入金	224,921,277
未収配当金	20,512,983
(B) 負債	234,530,386
未払資金	225,280,000
未払解約金	9,250,386
(C) 純資産総額(A-B)	14,706,055,938
元本	9,214,677,760
次期繰越損益金	5,491,378,178
(D) 受益権総口数	9,214,677,760口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,959円

※当期における期首元本額9,027,289,710円、期中追加設定元本額743,586,628円、期中一部解約元本額556,198,578円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン	134,024,566円
ベトナム株式ファンド	6,896,076,332円
SMAMベトナム株式ファンド	2,184,576,862円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年1月15日 至2025年7月14日)

項目	当期
(A) 配当等収益	143,530,472円
受取配当金	142,044,178
受取利息	1,486,294
(B) 有価証券売買損益	△ 474,583,582
売買益	1,393,065,501
売買損	△1,867,649,083
(C) その他費用等	△ 47,869,267
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 378,922,377
(E) 前期繰越損益金	5,742,056,801
(F) 解約差損益金	△ 278,371,651
(G) 追加信託差損益金	406,615,405
(H) 合計(D+E+F+G)	5,491,378,178
次期繰越損益金(H)	5,491,378,178

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日: 2025年4月1日)

インド株マザーファンド

第38期（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6 クラス）」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指標)		投証比	資券組	託入率	純資産額
		MSCI インディア 10/40 インデックス (円換算ベース)	期騰落率				
34期（2023年4月17日）	円 30,569	% △ 6.7	318.24	% △10.2	97.5	%	百万円 1,581
35期（2023年10月16日）	37,785	23.6	397.81	25.0	96.8	96.8	1,616
36期（2024年4月15日）	43,363	14.8	487.14	22.5	93.4	93.4	1,576
37期（2024年10月15日）	46,607	7.5	535.78	10.0	95.8	95.8	1,461
38期（2025年4月15日）	39,946	△14.3	441.42	△17.6	95.3	95.3	1,286

※参考指標は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指標は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指標を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

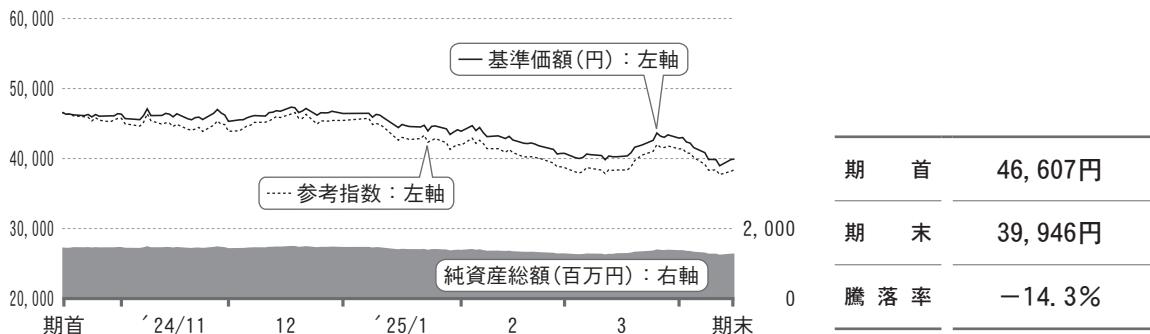
年月日	基準価額	(参考指標)		投証比	資券組	託入率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2024年10月15日	円 46,607	% —	535.78	% —	95.8	%
10月末	46,347	△ 0.6	525.94	△ 1.8	96.8	96.8
11月末	45,312	△ 2.8	504.56	△ 5.8	97.0	97.0
12月末	46,438	△ 0.4	522.43	△ 2.5	97.0	97.0
2025年1月末	43,903	△ 5.8	481.71	△10.1	97.1	97.1
2月末	40,744	△12.6	444.89	△17.0	96.8	96.8
3月末	42,920	△ 7.9	475.75	△11.2	95.6	95.6
(期末) 2025年4月15日	39,946	△14.3	441.42	△17.6	95.3	95.3

※騰落率は期首比です。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指標化しています。

※当ファンドの参考指数は、M S C I インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）です。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

下落要因

- ・景気減速や企業業績の悪化懸念、および外国人投資家の資金流出によりインド株式市場が期を通じて下落したこと
- ・日銀が金融政策決定会合で政策金利の引き上げを決定した一方で、R B I（インド準備銀行）は利下げを行ったことで、金利差縮小によりインドルピーが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

インド株式市場は下落しました。また為替市場では、 インドルピーは対円で下落しました。

インド株式市場

期を通じて見るとインド株式市場は下落しました。

期初は、中国への資金シフトとみられる外国人投資家の資金流出が増加したことや、消費者物価指数の発表を受けて再度インフレ懸念が強まることにより、市場は押し下げられました。その後、7～9月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を大きく下回って減速したこと、12月の RBI 金融政策決定会合では政策金利引き下げの期待がありましたが、政策金利は据え置かれ、預金準備率の引き下げのみが実施されました。

2025年に入つてからも景気減速や企業業績の悪化懸念、および外国人投資家の売り越し継続等の要因で下落基調となりました。また、米国トランプ新大統領の就任に伴う関税政策への懸念も悪材料となりました。一方で2月の RBI 金融政策決定会合においては政策金利が0.25%引き下げられ、金融緩和へと舵を切りました。3月には、RBIが融資条件を緩和して景気を下支えするために流動性を供給することを発表したこともあり、インド株式市場は反転しました。これらの金融緩和策により、市場のセンチメント（心理）は改善しました。

しかしながら期末にかけては、米国の関税政策をきっかけに世界的な経済成長やインフレへの懸念の高まりから世界的に株式市場が大きく下落し、インド株式市場も調整しました。

為替市場

米ドル・インドルピーは、関税引き上げによるインフレ懸念から米国の利下げペース鈍化が予想されたことに加えて、外国人投資家のインドからの資金流出や RBI による利下げが実施されたことにより、米ドル高・インドルピー安となりました。一方、米ドル・円は、日銀が2025年1月に追加利上げを実施し、市場では金利の先高観が意識される展開となり、米ドル安・円高の動きが進展しました。

結果として、期を通じて見ると、インドルピー・円はインドルピー安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

当ファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」を高位に組み入れた運用を行いました。

アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）

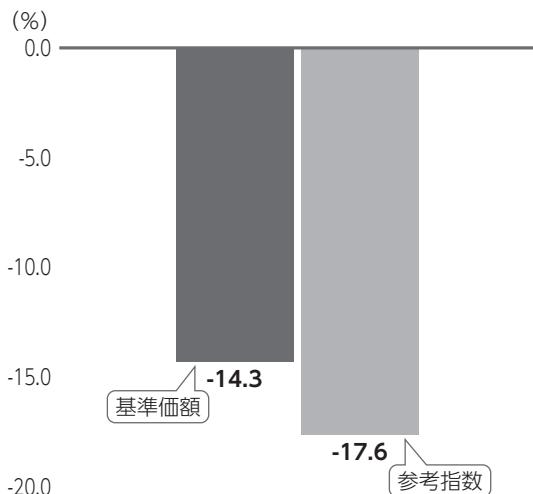
期を通じて、セクター別では資本財・サービス、金融などを高位に組み入れた一方、生活必需

品、コミュニケーション・サービスなどを相対的に低位の組入れとしました。

個別銘柄では、ITサービス企業のLTIマインドツリーや自動二輪車メーカーのTVSモーターなどを新規で購入しました。一方で、個人向けローンなどの金融サービスを提供するバジャジ・ファイナンスを全売却しました。

▶ベンチマークとの差異について（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

基準価額と参考指數の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」を高位に組み入れた運用を行います。

アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）

RBIによる金融緩和政策は引き続き着目されており、緩和策によって経済成長を支え、信用状況を改善し、投資環境を更に強固なものになると期待されています。一方で、関税政策による貿易摩擦の激化とマクロ経済に及ぼす悪影響への懸念から、株式市場は不安定な状況が続くとみています。

そのような環境下でも、企業の健全な財務体質が市場リスクに対する強力な防衛策になると考えられ、精緻なリサーチ活動を通じたボトムアップによる銘柄選択を継続します。

インド株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年10月16日から2025年4月15日まで)

項目		金額	比率	項目の概要
(a) その他の費用 (その他)		0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計		0	0.000	

■期中の平均基準価額は44,167円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年10月16日から2025年4月15日まで)

投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国 アメリカ		アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q-16クラス)	146	千アメリカ・ドル 249	口 —	千アメリカ・ドル —

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年10月16日から2025年4月15日まで)

当期中ににおける利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月16日から2025年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年4月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	期			末
		口数	口数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	
(ルクセンブルグ) アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口 5,292.58	口 5,439.00	千アメリカ・ドル 8,534	千円 1,225,873	% 95.3
小計	口数 5,292.58	口数 5,439.00	外貨建金額 8,534	邦貨換算金額 1,225,873	組入比率 95.3
合計	口数 5,292.58	口数 5,439.00	外貨建金額 8,534	邦貨換算金額 1,225,873	組入比率 95.3
	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>	銘柄数 <比率>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,225,873	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,803	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,286,677	100.0

※期末における外貨建資産(1,225,873千円)の投資信託財産総額(1,286,677千円)に対する比率は95.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.64円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,286,677,120円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,803,453
投 資 証 券(評価額)	1,225,873,667
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,286,677,120
元 本	322,101,466
次 期 繰 越 損 益 金	964,575,654
(D) 受 益 権 総 口 数	322,101,466口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,946円

※当期における期首元本額313,482,514円、期中追加設定元本額9,267,727円、期中一部解約元本額648,775円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オーブン	230,487,697円
三井住友・アジア4大成長国オーブン	91,613,769円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	78,718円
受 取 利 息	78,718
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 211,449,654
売 買 損 益	47,495
売 買 損 益	△ 211,497,149
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,034
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 211,372,970
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,147,567,576
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,351,225
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	30,732,273
(H) 合 計(D+E+F+G)	964,575,654
次 期 繰 越 損 益 金(H)	964,575,654

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q—I 6 クラス）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	主としてインドの株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主な投資制限	●インドで事業展開を行う企業の株式等への投資割合は、総資産額の67%以上とします。 ●同一発行体の株式への投資割合は、総資産額の10%以内とします。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	純資産総額に対して運用報酬 年0.80%程度 ※上記のほか、管理費用や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	S B I ファンズ・マネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q—I 6 クラス）」をシェアクラスとして含む「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

インド株マザーファンド

■ 損益及び純資産変動計算書 (2024年6月30日に終了した期間)

(単位 : 米ドル)

収益	
受取配当金	6,129,393
銀行受取利息	5,351,884
その他収益	766,464
	11,045
費用	35,652,308
管理報酬	5,496,195
成功報酬	9,330
管理事務代行報酬	2,523,886
ルクセンブルク年次税	155,628
販売手数料	224,677
ブローカーおよび取引手数料	784,811
注文の受理と回送費用	275,871
その他費用	26,181,910
投資による実現純損益	-29,522,915
売却投資有価証券にかかる実現純損益	82,624,980
為替にかかる実現純損益	-712,292
実現純損益	52,389,773
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現損益の純変動額	117,978,703
運用結果	170,368,476
追加信託	493,402,045
一部解約	-370,505,535
純資産の増減額	293,264,986
期首純資産	517,374,983
期末純資産	810,639,969

インド株マザーファンド

■ 投資有価証券明細表（2024年6月30日現在）

※下記明細表中の資産名・業種名の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認いただけます。

数量	時価	対純資産 比率 (%)	数量	時価	対純資産 比率 (%)
(単位：米ドル)					
Long positions					
<i>Transferable securities admitted to an official stock exchange listing and/or dealt in on another regulated market</i>	805,050,764	99.31	<i>Investment Banking and Brokerage Services</i>	22,360,473	2.76
	805,050,764	99.31	200,819 HDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY LTD	9,616,916	1.19
			1,785,822 HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LTD	12,743,557	1.57
<i>Shares</i>	805,050,764	99.31	<i>Life Insurance</i>	15,026,169	1.85
<i>Automobiles and Parts</i>	81,218,749	10.02	700,173 ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY LTD	15,026,169	1.85
434,099 ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	13,941,925	1.72	<i>Oil, Gas and Coal</i>	64,456,768	7.95
796,001 MAHINDRA & MAHINDRA LTD	27,364,489	3.38	1,716,778 RELIANCE INDUSTRIES LTD	64,456,768	7.95
208,915 MARUTI SUZUKI SHS	30,149,025	3.72	<i>Personal Goods</i>	11,657,011	1.44
1,270,106 SONA BLW PRECISION FORGINGS LIMITED	9,763,310	1.20	24,861 PAGE INDUSTRIES LTD	11,657,011	1.44
<i>Banks</i>	200,592,008	24.73	<i>Pharmaceuticals and Biotechnology</i>	21,861,767	2.70
2,112,829 AXIS BANK	32,058,246	3.95	396,610 DIVIS LABS	21,861,767	2.70
2,972,236 HDFC BANK LTD	60,016,803	7.39	<i>Software and Computer Services</i>	77,276,980	9.53
3,971,144 ICICI BANK LTD	57,128,281	7.05	2,784,194 INFOSYS TECHNOLOGIES	52,311,631	6.45
1,166,556 KOTAK MAHINDRA BANK LTD	25,216,217	3.11	189,724 L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	11,169,116	1.38
2,570,771 STATE BANK OF INDIA	26,172,461	3.23	804,302 TECH MAHINDRA LTD	13,796,233	1.70
<i>Chemicals</i>	10,076,588	1.24	<i>Technology Hardware and Equipment</i>	12,190,906	1.50
1,574,998 CHEMPLAST SANMAR LTD	10,076,588	1.24	2,358,082 V GUARD INDUSTRIES	12,190,906	1.50
<i>Construction and Materials</i>	102,235,809	12.61	<i>Travel and Leisure</i>	14,489,523	1.79
766,819 KAJARIA CERAMICS LTD	12,949,138	1.60	2,145,131 JUBILANT FOOD WORKS LTD	14,489,523	1.79
1,090,387 LARSEN & TOUBRO LTD	46,400,046	5.72	Total securities portfolio	805,050,764	99.31
36,604 SHREE CEMENT	12,234,066	1.51			
219,066 ULTRA TECH CEMENT	30,652,559	3.78			
<i>Consumer Services</i>	10,191,936	1.26			
4,816,822 FSN E COMMERCE VENTURES LIMITED	10,191,936	1.26			
<i>Electricity</i>	19,092,511	2.36			
4,810,626 POWER GRID CORP OF INDIA	19,092,511	2.36			
<i>Finance and Credit Services</i>	9,210,049	1.14			
2,554,900 MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	9,210,049	1.14			
<i>Food Producers</i>	16,565,782	2.04			
541,367 NESTLE INDIA LTD	16,565,782	2.04			
<i>Household Goods and Home Construction</i>	10,389,240	1.28			
433,524 WHIRLPOOL OF INDIA LTD	10,389,240	1.28			
<i>Industrial Engineering</i>	32,956,427	4.07			
128,273 ABB LTD	13,061,349	1.61			
387,839 TIMKEN INDIA LTD	19,895,078	2.46			
<i>Industrial Materials</i>	10,778,931	1.33			
538,301 CARBORUNDUM UNIVERSAL LTD	10,778,931	1.33			
<i>Industrial Metals and Mining</i>	47,060,220	5.81			
2,072,318 HINDALCO INDUSTRIES	17,235,870	2.13			
291,345 SCHAEFFLER INDIA LTD	16,562,687	2.04			
6,355,134 TATA STEEL LTD	13,261,663	1.64			
<i>Industrial Transportation</i>	15,362,917	1.90			
274,147 EICHER MOTOR LTD	15,362,917	1.90			

インド株マザーファンド

【英語表記変換表】

資産名	
Long positions	ロングポジション
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing and/or dealt in on another regulated market	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている譲渡可能な有価証券
Shares	株式
securities portfolio	投資有価証券

業種名	
Automobiles and Parts	自動車・自動車部品
Banks	銀行
Chemicals	化学
Construction and Materials	建設・資材
Consumer Services	消費者サービス
Electricity	電気
Finance and Credit Services	金融サービス
Food Producers	食品
Household Goods and Home Construction	家庭用品および住宅建設
Industrial Engineering	工業エンジニアリング
Industrial Materials	産業資材
Industrial Metals and Mining	金属・鉱業
Industrial Transportation	工業用運輸業
Investment Banking and Brokerage Services	投資銀行業・ブローカーサービス
Life Insurance	生命保険
Oil, Gas and Coal	石油・ガス・石炭
Personal Care, Drug and Grocery Stores	パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店
Personal Goods	パーソナル用品
Pharmaceuticals and Biotechnology	医薬品・バイオテクノロジー
Real Estate Investment and Services	不動産サービス
Software and Computer Services	ソフトウェア・コンピューターサービス
Technology Hardware and Equipment	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
Travel and Leisure	旅行・レジャー

中国株マザーファンド

第36期（2025年1月15日から2025年7月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンを上げることを目指します。 ■銘柄選定にあたっては、「事業が国の政策に沿っているか」、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「コーポレートガバナンス」の4項目を中心に、詳細な調査を行い厳選します。 ■中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する有価証券を組み入れることができます。 ■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指數) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式組入率	投証券比	信託入率	純資産額
		期騰落	中率				
32期(2023年7月12日)	円 20,046	% △13.0	105.00	% △10.0	92.7	% 1.1	百万円 407
33期(2024年1月12日)	18,319	△ 8.6	96.48	△ 8.1	90.8	1.1	399
34期(2024年7月12日)	19,960	9.0	115.69	19.9	94.7	—	445
35期(2025年1月14日)	20,369	2.0	117.97	2.0	95.1	—	401
36期(2025年7月14日)	22,894	12.4	137.29	16.4	94.2	—	411

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指數は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指數化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(参考指數) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式組入率
		騰落	率	
(期首) 2025年1月14日	円 20,369	% —	117.97	% —
1月末	21,852	7.3	125.51	6.4
2月末	23,814	16.9	140.71	19.3
3月末	23,542	15.6	140.19	18.8
4月末	20,826	2.2	125.15	6.1
5月末	21,988	7.9	132.33	12.2
6月末	22,682	11.4	135.79	15.1
(期末) 2025年7月14日	22,894	12.4	137.29	16.4

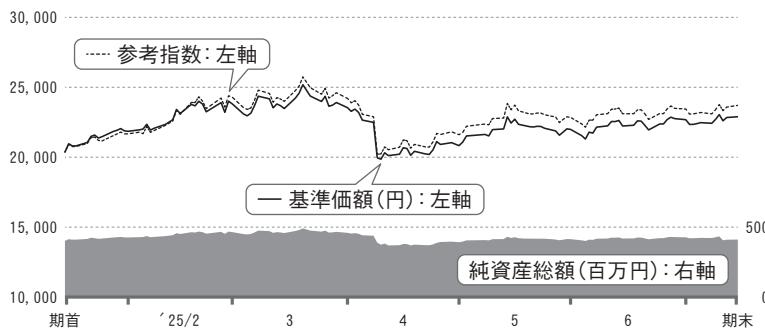
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年1月15日から2025年7月14日まで）

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI チャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年1月15日から2025年7月14日まで）

当ファンドは、主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって、中長期的に市場を上回るリターンをあげることを目指しました。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・期初から3月中旬にかけて、政策当局による株式市場や民営企業支援策への期待や、AI（人工知能）関連銘柄を物色する流れが強まつたことなどを受けて、香港株式市場が上昇したこと ・4月上旬の急落直後から期末にかけて、米国が関税政策に関して譲歩の姿勢を見せたことや、中国人民銀行（中央銀行）が銀行貸出金利の指標となるLPR（最優遇貸出金利）を引き下げたことなどから香港株式市場が上昇したこと
------	--

下落要因

- ・4月上旬に、米トランプ大統領の関税策に対抗して中国が米国に対し報復的な追加関税を課すと発表したことなどを受けて香港株式市場が急落したこと
- ・期を通じて香港ドル安・円高となったこと

▶投資環境について（2025年1月15日から2025年7月14日まで）

香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。為替市場では、香港ドル安・円高となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、CSRC（中国証券監督管理委員会）が株式市場の安定化に取り組む姿勢を示したことや、中国人民銀行が人民元相場の安定を図ると表明したことなどから、期初から堅調な展開となりました。中国のAI開発企業DeepSeekが低コストで高性能AIモデルを開発し、AI関連銘柄を広く物色する流れが強まつたことや、習近平国家主席が大手民営企業の経営者を招いた座談会に出席し、テクノロジー企業など民営企業を支援する姿勢を強調したことも好感されました。

3月中旬以降は、米国の関税政策を巡り警戒感が高まる中、市場は軟調となり、4月上旬に、米トランプ大統領の関税策に対抗して中国が米国に対し報復的な追加関税を課すと発表すると急落しました。しかし、その後は、トランプ大統領がスマートフォンなどの電子機器を相互関税の対象から除外したと報じられたことや、中国に対する関税率を引き下げる可能性があると報道されたことなどから反発しました。5月以降も、米国と中国が追加関税の税率を一定期間引き下げることで合意したことや、中国人民銀行が銀行貸出金利の指標となるLPRを引き下げたことなどから緩やかに上昇し、期を通して見ると上昇となりました。

為替市場

米ドル・円は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念や、米国政府による米ドル安誘導への思惑なども米ドル売り、円買い材料となり、4月後半にかけて米ドル安・円高が進みました。その後は、日米の中央銀行がともに金融政策の変更を急がない姿勢を示したことや、米国が関税政策に関して譲歩の姿勢を見せたこと、中東情勢の緊迫化を受けて投資家がリスク回避の姿勢を強めたことなどを受けて、

緩やかな米ドル高・円安となりましたが、期を通じて見ると米ドル安・円高となりました。

期中、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じて見ると香港ドル安・円高となりました。

▶ポートフォリオについて（2025年1月15日から2025年7月14日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

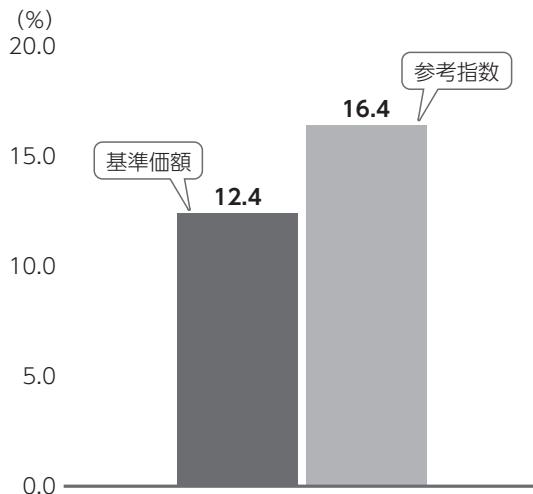
成長性やバリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入れ替えを積極的に行いました。

期中は、スマートフォン大手でEV（電気自動車）事業も手掛ける小米集団や、発電設備メーカー大手で業績見通しが好調なハルビン・エレクトリックを購入しました。また、ランニングシューズ分野に強みを持つスポーツ用品メーカーの特步国際を購入しました。

一方、業績見通しの悪化懸念から豚肉生産大手の万洲国際や教育サービスのTALエデュケーションを売却しました。米中の関税引き上げによる景気の先行き不透明感などからサニー・オプティカル・テクノロジーも売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年1月15日から2025年7月14日まで）

基準価額と参考指標の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてMSCI China Index (USD base)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

② 今後の運用方針

世界の株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。交渉を通じて、実効関税率の低下も期待されますが、既に好材料は織り込み済みとも思われ、その後は上値の重い展開となりそうです。ただし、具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる年末にかけては、利下げ期待に加え、減税など財政政策などが市場の下支えとなる見込みです。

香港など中国の株式市場は、中国の不動産市場の動向が不透明感として残るもの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行が金融緩和策を実施していること、当局が株式市場の安定化を重視する取り組みを強化する姿勢を示していることなどから、徐々に安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年1月15日から2025年7月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	36円 (36)	0.163% (0.163)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	15 (15)	0.066 (0.066)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	56 (55) (1)	0.250 (0.248) (0.003)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	107	0.479	

期中の平均基準価額は22,346円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年1月15日から2025年7月14日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 3	千アメリカ・ドル 35	百株 96	千アメリカ・ドル 97
	香港	百株 6,405 (20)	千香港・ドル 6,063 (-)	百株 3,896	千香港・ドル 6,591
	中国	百株 509 (24.78)	千オフショア・人民元 889 (-)	百株 422.3	千オフショア・人民元 1,839

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	311,826千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	412,663千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月15日から2025年7月14日まで)

当期中ににおける利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月14日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額	外貨建金額	
				千円	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	—	
TAL EDUCATION GROUP-ADR	96	—	—	—	消費者サービス
PDD HOLDINGS INC	3	6	62	9,254	一般消費財・サービス流通・小売り
KE HOLDINGS INC-ADR	15	15	27	4,075	不動産管理・開発
小計	114	21	90	13,329	
銘柄	3銘柄	2銘柄	—	<3.2%	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	—	160	179	3,368	食品・飲料・タバコ
WH GROUP LTD	1,750	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TECENT HOLDINGS LTD	63	59	2,929	54,877	メディア・娯楽
GIORDANO INTERNATIONAL LTD	—	800	113	2,127	一般消費財・サービス流通・小売り
XIAOMI CORP-CLASS B	—	208	1,192	22,342	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEITUAN-CLASS B	60.3	46.3	555	10,406	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	220	136	1,429	26,771	一般消費財・サービス流通・小売り
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	—	760	231	4,327	一般消費財・サービス流通・小売り
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	1,380	2,200	1,837	34,407	銀行
JD.COM INC-CLASS A	41.5	33	406	7,621	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC	68	30	605	11,339	メディア・娯楽
HAIER SMART HOME CO LTD-H	80	—	—	—	耐久消費財・アパレル
KUAISHOU TECHNOLOGY	88	136	858	16,086	メディア・娯楽
BEONE MEDICINES LTD	23	23	354	6,638	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD	—	85	250	4,688	不動産管理・開発
HARBIN ELECTRIC CO LTD-H	—	740	418	7,844	資本財
BYD CO LTD-H	—	30	360	6,748	自動車・自動車部品
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	—	1,015	543	10,170	耐久消費財・アパレル
JD LOGISTICS INC	—	131	172	3,233	運輸
TRIP.COM GROUP LTD	22	4.5	219	4,114	消費者サービス
CRRC CORP LTD - H	480	480	236	4,432	資本財
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	—	226	311	5,841	一般消費財・サービス流通・小売り
BINJIANG SERVICE GROUP CO LT	—	70	161	3,022	商業・専門サービス
DUALITY BIOTHERAPEUTICS INC	—	7	201	3,773	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MGM CHINA HOLDINGS LTD	—	240	373	6,994	消費者サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	45	237	4,454	保険
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	900	440	683	12,806	保険
SUNNY OPTICAL TECH	80	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

中国株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	810	330	622	11,657	保険
KUNLUN ENERGY CO LTD	420	420	324	6,080	公益事業
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	160	160	184	3,464	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H	125	125	640	11,998	銀行
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	—	100	315	5,899	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AKESO INC	30	10	113	2,120	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	—	80	104	1,947	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,800.8 19銘柄	9,329.8 32銘柄	17,170 —	321,609 <78.2%>
(中国)	百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	—	33	166	3,419	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	95	26	166	3,411	資本財
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	4	3	428	8,775	食品・飲料・タバコ
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	8	8	176	3,625	ヘルスケア機器・サービス
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	19	19	102	2,111	素材
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	96	—	—	—	半導体・半導体製造装置
YANTAI JEREH OILFIELD-A	146	78	274	5,634	エネルギー
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	17.8	—	—	—	資本財
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	—	395	470	9,651	銀行
CHINA RESOURCES SANJU MED-A	121.6	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHANGHAI BOCHU ELECTRONIC-A	9.24	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SG MICRO CORP-A	27	35.1	250	5,138	半導体・半導体製造装置
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	—	20	88	1,810	自動車・自動車部品
JIANGZHONG PHARMACEUTICAL-A	—	61	134	2,748	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAIC MOTOR CORP LTD-A	174	174	296	6,074	自動車・自動車部品
MUYUAN FOODS CO LTD-A	22.98	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	740.62 12銘柄	852.1 11銘柄	2,556 —	52,401 <12.7%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,655.42 34銘柄	10,202.9 45銘柄	— —	387,341 <94.2%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各別銘柄評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月14日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 387,341	% 94.2
コール・ローン等、その他	23,832	5.8
投資信託財産総額	411,174	100.0

※期末における外貨建資産（408,886千円）の投資信託財産総額（411,174千円）に対する比率は99.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、

1 アメリカ・ドル=147.02円、1 香港・ドル=18.73円、1 オフショア・人民元=20.499円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月14日現在)

項目	期末
(A) 資産	411,174,168円
コード・ローン等	21,607,701
株式（評価額）	387,341,363
未収配当金	2,225,104
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	411,174,168
元本	179,598,744
次期繰越損益金	231,575,424
(D) 受益権総口数	179,598,744口
1万口当たり基準価額(C / D)	22,894円

※当期における期首元本額197,345,997円、期中追加設定元本額4,728,804円、期中一部解約元本額22,476,057円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン179,598,744円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年1月15日 至2025年7月14日)

項目	当期
(A) 配当等収益	5,877,192円
受取配当金	5,748,249
受取利息	128,943
(B) 有価証券売買損益	42,405,652
売買益	81,718,540
売買損	△ 39,312,888
(C) その他費用等	△ 1,079,767
(D) 当期損益金(A + B + C)	47,203,077
(E) 前期繰越損益金	204,625,094
(F) 解約差損益金	△ 25,523,943
(G) 追加信託差損益金	5,271,196
(H) 合計(D + E + F + G)	231,575,424
次期繰越損益金(H)	231,575,424

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価格から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2025年4月1日)

アジア戦略日本株マザーファンド

第36期（2025年1月15日から2025年7月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主として日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>※アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>■非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	(参 考 指 数)			株 式 組 入 率	純 資 産 額
		TOPIX(東証株価指数、配当込み)	期 謙	中 落		
32期(2023年7月12日)	円 27,006	% 14.6	3,693.41	% 18.1	% 97.5	百万円 368
33期(2024年1月12日)	29,657	9.8	4,192.51	13.5	98.3	354
34期(2024年7月12日)	35,714	20.4	4,922.99	17.4	97.8	393
35期(2025年1月14日)	35,328	△ 1.1	4,615.16	△ 6.3	97.5	344
36期(2025年7月14日)	39,205	11.0	4,922.16	6.7	97.8	342

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
 ※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
 ※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 指 数)			株 式 組 入 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2025年1月14日	円 35,328	% —	4,615.16	% —	% 97.5
1月末	36,752	4.0	4,797.95	4.0	97.8
2月末	34,273	△ 3.0	4,616.34	0.0	97.6
3月末	33,917	△ 4.0	4,626.52	0.2	97.0
4月末	34,342	△ 2.8	4,641.96	0.6	97.3
5月末	37,493	6.1	4,878.83	5.7	97.5
6月末	39,679	12.3	4,974.53	7.8	97.8
(期 末) 2025年7月14日	39,205	11.0	4,922.16	6.7	97.8

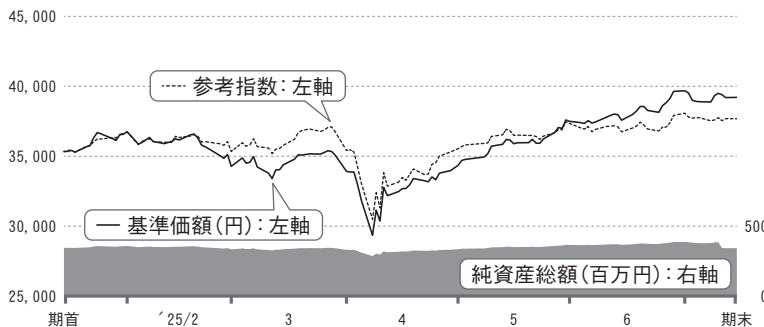
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年1月15日から2025年7月14日まで）

基準価額等の推移



※参考指標は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指標は、TOP INDEX（東証株価指数、配当込み）です。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年1月15日から2025年7月14日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資しました。アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断しました。

上昇要因

- ・好業績銘柄や中期成長期待の高い銘柄を中心に、押し目買いの動きが広がったこと
- ・良品計画、日本電気、FOOD & LIFE COMPANIESなどの株価が上昇したこと

▶ 投資環境について（2025年1月15日から2025年7月14日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から期半ばまで、一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などから、上値の重い展開が続きました。

期半ば以降は、乱高下する展開となりました。米政権が発表した相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく値を下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業の業績見通しは低調であったものの、米政権による関税措置の緩和期待などから下落分を打ち消す展開となりました。

期末にかけては、中東情勢が緊迫化したものの短期で収束し、米国による関税政策を巡る過度な不安感の後退、米国の早期利下げ期待などから、年初来高値を更新しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年1月15日から2025年7月14日まで）

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は95%以上としています。

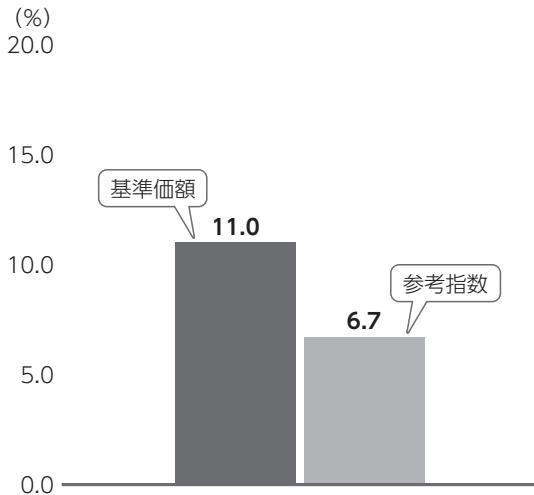
業種配分

業績堅調な銘柄を中心に情報・通信業や食料品、電気機器などのウェイトを高めました。その一方、業績軟調な銘柄を中心に銀行業や輸送用機器、卸売業などのウェイトを引き下げました。

個別銘柄

業績が好調なエムアップホールディングスや、業績安心感のある味の素、生成AI関連事業で高い競争力をを持つアドバンテストなどを購入しました。

その一方、海外市場での成長が見込まれるもの、日銀による利上げの見通しに不透明感がある三菱UFJフィナンシャル・グループ、米国による関税の影響が懸念されるデンソー、外部環境の悪化が懸念されるシップヘルスケアホールディングスなどを売却しました。

▶ベンチマークとの差異について（2025年1月15日から2025年7月14日まで）**基準価額と参考指數の騰落率対比**

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

株式組入比率は90%台後半を予定しています。2025～2026年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。

個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入れ替えも行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年1月15日から2025年7月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	44円 (44)	0.124% (0.124)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	44	0.124	

■ 期中の平均基準価額は35,857円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年1月15日から2025年7月14日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 123.5 (9.1)	千円 340,165 (-)	千株 143.7	千円 375,953

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月15日から2025年7月14日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	716,119千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	342,968千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.08

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年1月15日から2025年7月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	百万円				
株式	340	56	%	16.5	375	53	% 14.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	432千円
(b) うち利害関係人への支払額	84千円
(c) (b) / (a)	19.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

**■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年1月15日から2025年7月14日まで)**

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月14日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)			
長谷工コーポレーション	—	1.5	3,328
鹿島建設	—	1.1	4,098
住友林業	—	1	1,484
九電工	0.6	—	—
食料品 (5.6%)			
寿スピリッツ	0.4	—	—
ライフドリンク カンパニー	—	1.9	3,733
味の素	0.4	2	7,784
キユーピー	—	0.3	1,156
やまみ	—	1.3	6,038
ニチレイ	0.7	—	—
東洋水産	0.1	—	—
繊維製品 (1.2%)			
セーレン	2.2	1.7	4,039
パルプ・紙 (-)			
レンゴー	0.6	—	—
化学 (5.8%)			
大阪ソーダ	2	2.4	4,401
信越化学工業	0.4	—	—
東京応化工業	0.5	1.3	5,237
アイカ工業	0.8	0.1	359
トリケミカル研究所	0.3	—	—
日油	0.4	—	—
花王	—	1.4	9,118
富士フィルムホールディングス	0.4	—	—
ユニ・チャーム	0.6	0.3	304
医薬品 (1.6%)			
中外製薬	—	0.1	688
ロート製薬	0.6	—	—
参天製薬	—	1.9	3,124
第一三共	1.3	0.5	1,669
ガラス・土石製品 (7.2%)			
日東紡績	0.5	1.3	8,593
MARUWA	0.2	0.3	12,732
ニチアス	0.8	0.5	2,768

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
		株 数	評 価 額
非鉄金属 (5.4%)			
古河電気工業	—	0.8	5,754
フジクラ	1.4	0.8	6,041
S W C C	0.5	0.8	6,352
機械 (8.2%)			
ディスコ	0.1	—	—
守谷輸送機工業	0.6	0.5	2,012
小松製作所	—	0.7	3,389
荏原製作所	0.6	—	—
ダイキン工業	0.1	—	—
栗田工業	0.5	0.6	3,372
ダイワク	0.4	0.4	1,476
C K D	0.4	3.4	8,829
竹内製作所	0.3	—	—
アマノ	0.4	—	—
ホシザキ	0.4	1.1	5,761
三菱重工業	3.9	0.8	2,648
電気機器 (19.0%)			
日立製作所	2.5	1.4	5,724
富士電機	0.3	—	—
シンフォニア テクノロジー	—	0.4	3,588
ニデック	—	1.2	3,198
J V Cケンウッド	1.5	2.1	2,375
日本電気	0.6	2.3	8,850
富士通	0.6	0.9	2,886
ルネサスエレクトロニクス	—	1.2	2,317
ソニーグループ	4.3	1.4	5,024
T D K	1.4	—	—
メイコ一	0.3	1.4	9,338
日本光電工業	—	2.9	4,792
アドバンテスト	0.2	0.4	4,606
キーエンス	0.1	—	—
シスメックス	—	0.6	1,488
浜松ホトニクス	—	3.9	6,912
東京エレクトロン	0.2	0.1	2,648
輸送用機器 (3.4%)			
デンソー	1.7	—	—

アジア戦略日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末		期首(前期末)	期末
		株数	評価額		
川崎重工業	0.1	0.4	4,090	丸紅	—
トヨタ自動車	4.7	1.1	2,784	サンリオ	1.3
スズキ	2.8	2.6	4,355	小売業 (4.0%)	0.8
精密機器 (1.8%)				エービーシー・マート	2,387
テルモ	2	1.2	2,934	パルグループホールディングス	1.5
理研計器	—	0.6	1,845	FOOD & LIFE COMPANIES	0.7
松風	0.8	0.7	1,400	JAPAN EYEWEAR HOLDINGS	0.3
その他製品 (8.5%)				良品計画	—
前田工織	—	2.4	4,653	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	296
バンダイナムコホールディングス	1.3	0.6	2,697	サイゼリヤ	3,052
タカラトミー	1.3	—	—	銀行業 (1.1%)	5,120
ヨネックス	—	0.7	2,114	しづおかファイナンシャルグループ	1.1
TOPPANホールディングス	0.8	0.3	1,175	三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.4
アシックス	2.3	3.2	11,584	みずほフィナンシャルグループ	—
ビジョン	—	1.4	2,376	証券、商品先物取引業 (0.3%)	2,768
イトーキ	—	1.7	3,729	SBIホールディングス	1.1
オカムラ	0.5	—	—	野村ホールディングス	0.9
陸運業 (-)				保険業 (1.0%)	1,507
西日本旅客鉄道	0.1	—	—	第一生命ホールディングス	—
情報・通信業 (11.6%)				東京海上ホールディングス	0.2
デジタルアーツ	—	0.4	3,000	その他金融業 (1.2%)	1,530
アイスタイル	—	5.7	3,140	ブレミアグループ	1.5
エムアップホールディングス	1.5	4.1	8,200	不動産業 (-)	2,191
フィックスターズ	—	0.4	752	日本駐車場開発	1.1
テクマトリックス	1.3	—	—	サービス業 (7.7%)	2,092
GMOペイメントゲートウェイ	0.1	—	—	エムスリー	1.5
インターネットイニシアティブ	1.5	—	—	グロービング	0.9
野村総合研究所	0.2	0.5	2,637	オリエンタルランド	2.4
シンプレクス・ホールディングス	0.6	1.5	5,722	ラウンドワン	0.1
ボーダルア	—	1.1	3,152	リゾートトラスト	—
ビジネスエンジニアリング	—	0.4	2,008	サイバーエージェント	3
BIPROGY	0.3	—	—	弁護士ドットコム	1.1
U-NEXT HOLDINGS	1.4	—	—	I B J	4.3
NTT	21.7	—	—	リクルートホールディングス	—
KADOKAWA	—	1.1	4,171	ストライク	1.1
東宝	0.7	0.4	3,332	INFORICH	0.6
SCSK	—	0.7	2,915	応用地質	—
ソフトバンクグループ	0.4	—	—		—
卸売業 (2.7%)					
シップヘルスケアホールディングス	0.9	—	—	合 計	千株
伊藤忠商事	1.4	0.2	1,541	株 数 ・ 金 額	108.7
				銘柄数 <比率>	335,072
				92銘柄	88銘柄 <97.8%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月14日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 335,072	% 96.0
コール・ローン等、その他	14,090	4.0
投資信託財産総額	349,162	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月14日現在)

項目	期末
(A) 資産	349,162,814円
コール・ローン等	8,160,726
株式(評価額)	335,072,040
未収入金	5,451,048
未収配当金	479,000
(B) 負債	6,702,728
未払金	6,702,728
(C) 純資産総額(A - B)	342,460,086
元本	87,351,438
次期繰越損益金	255,108,648
(D) 受益権総口数	87,351,438口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,205円

※当期における期首元本額97,494,198円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額10,142,760円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン87,351,438円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年1月15日 至2025年7月14日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,046,084円
受取配当金	3,027,750
受取利息	18,330
その他の収益金	4
(B) 有価証券売買損益	34,982,603
売買益	65,478,011
売買損	△30,495,408
(C) 当期損益金(A + B)	38,028,687
(D) 前期繰越損益金	246,937,201
(E) 解約差損益金	△29,857,240
(F) 合計(C + D + E)	255,108,648
次期繰越損益金(F)	255,108,648

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日: 2025年4月1日)